

# そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

187

平成20年11月発行  
編集 議会運営委員会  
発行 草加市議会  
草加市高砂1-1-1  
☎048(922)2489 議事課直通

http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

## おもな内容

市長提出議案の概要.....	1ページ
市政に対する一般質問.....	2~3ページ
市長提出議案の議決結果.....	3ページ
議員提出議案の概要と議決結果.....	4ページ
委員会提出議案の概要と議決結果.....	4ページ
臨時会の開催.....	4ページ

## 9月定例会

# 平成19年度 草加市一般会計歳入歳出決算を不認定に!



平成20年9月定例会は、9月4日から9月25日までの22日間にわたって開かれ、市長から提出された25議案のうち、平成19年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定については、教育委員会の契約手続きや予算執行に不適切なところがあるとして決算を3年連続で不認定としました。その他の24議案については、原案どおり可決・認定・同意しました。委員会提出議案は、「子育て支援策のさらなる充実を求める決議」など6議案が提出され、すべてを可決しました。議員提出議案は「所得変動に伴う経過措置による個人県民税の還付金額に対する徴収取扱費の額の算定適正化を求める意見書」など7議案が提出され、5議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、延べ3人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、13人の議員が3日間にわたり、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれいただきました。

## 決算

ここに掲載したものは市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

平成19年度草加市一般会計歳入歳出決算  
予算現額609億6607万9363円に対し、歳入合計は604億5301万8957円で、収入率99.2%、歳出合計は570億155万3115円で、執行率93.5%です。

平成19年度草加市立病院事業決算  
産婦人科医師5人を確保することができ、約2年半の間、休止状態が続いていた産科部門を10月から再開することができました。更に、11月からは、救急医療専門の医師1人が就任し、救急診療部門についても診療体制が整備されつつある状況です。

経営状況は、事業収益62億6172万1473円に

## 平成20年9月定例会日程

- 9月4日(木)... 開会、市長提出議案の上程、監査報告、特別委員会の設置(第48号議案を付託)、一般会計決算特別委員会委員の選任、一般会計決算特別委員会、市長提出議案に対する質疑・討論・採決(第66号議案)、委員会提出議案の上程・質疑・討論・採決
- 9月8日(月)... 一般会計決算特別委員会
- 9月9日(火)... 一般会計決算特別委員会
- 9月10日(水)... 一般会計決算特別委員会
- 9月11日(木)... 一般会計決算特別委員会
- 9月12日(金)... 市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 9月16日(火)... 市政に対する一般質問
- 9月17日(水)... 市政に対する一般質問、議案及び請願の各常任委員会付託(第70号議案及び第71号議案は付託省略)
- 9月18日(木)... 常任委員会(総務文教、福祉子ども、建設環境委員会)
- 9月25日(木)... 議案及び請願の上程、委員長報告・質疑・討論・採決、委員会提出議案の上程・質疑・討論・採決、議員提出議案の上程・質疑・討論・採決、特別委員会の設置及び特定事件の委員会付託、学校施設修繕等調査特別委員会委員の選任、学校施設修繕等調査特別委員会、議員派遣の議決、閉会

## 契約

対し、事業費用7億1148万4969円となり、消費税抜き当年度純損失は14億5289万9218円となりました。

また、資本的収入4億7557万6000円に対し、資本的支出は7億3252万349円で、収入額が支出額に不足する額2億5694万4349円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(仮称)草加市立新田西文化センター建設工事(建築工事)請負契約の締結  
契約金額は2億4045万円で、富士・三成特定建

## 予算

設計共同企業体と請負契約を締結するものです。契約方法は、一般競争入札に付したものです。

平成20年度草加市一般会計補正予算(第2号)  
歳入歳出それぞれ7億4144万6000円を追加し、予算の総額を620億559万9000円とするものです。

歳入は、地方交付税、県支出金、繰越金及び市債の追加並びに国庫支出金及び繰入金の減額等を行うものです。

歳出は、草加市土地開発公社関係事業費、収納管理事務事業費、企業支援・育成事業費、国民健康保険特

## 人事

別会計繰出金及び都市計画街路整備事業費の追加並びに介護保険特別会計繰出金、新田西部土地地区画整理事業特別会計繰出金及び公共下水道事業特別会計繰出金の減額を行うものです。

地方債の補正は、瀬崎東町線街路整備事業債の追加及び起債対象事業費等の変更により、限度額等の変更を行うものです。

教育委員会委員の任命  
國澤 正和氏  
浜本 悦子氏

平成20年9月30日をもって任期満了となる國澤正和氏及び浜本悦子氏を引き続き教育委員会委員として任命することに同意を求めるものです。

# 市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を並び、質問、答弁の要旨を記したものです。(掲載は発言順です)

人が集まる場所に  
もつとAEDを  
設置できないか

〔質問〕丹羽議員「最近、AED(自動体外式除細動器)が普及し、各地でAEDがあつて良かったという話を耳にする。また、ストレス社会と言われるように精神的に追い込まれたり、心臓に負担を持つ方も多く、子どもたちの突然死に対しても目を離すことができない。四日市市では公立・私立の幼稚園や保育園すべてにAEDが設置され、さいたま市でも2分の1の補助で設置する方向で決まった。そこで、草加市においても、コミュニケーションセンター、保育園及び幼稚園など、人が集まる場所に

早急に設置できないか。

〔答弁〕市長「草加市ではかなり早い時期から独自でAEDを導入しようという事で取り組みを行い、現在、一定の設置台数に至っている。しかし、現台数で十分とは認識しておらず、今後は市内設置状況のバランス等も総合的に勘案する中で、更に市民の命を守るために普及させていく。御提言の趣旨も踏まえて総合的な検討を進めていきたいと考えている。

特定健康診査と  
胸部レントゲン検査を  
同時実施できないか

〔質問〕西沢議員「生活習慣の変化等により、近年糖尿病等の生活習慣病の有病者予備軍が増加している。死亡率は全体の約3分の1に上ると推計されている。そこで、草加市の国民健康保険における糖尿病等の生活習慣病の罹患(りかん)者数の推移は、現在の制度では、それぞれの健康保険で特定健診を受け、胸部レントゲン検査と同時実施できないが、それをできる

〔答弁〕健康福祉部長「平成18年度の生活習慣病件数は17万313件で全医療件数の13.4%であり、前年度比58.95%の増加。胸部レントゲン検査による骨密度測定は、健康教育のための動機づけの一環として実施しており、健診の位置づけではない。特定健康診査はそれぞれの医療保険者が実施することになつており、胸部レントゲン検査による肺がん検診は各種がん検診の一つとして整理し、加入する健康保険の種類に関係なく受診希望者からの申し込みにより実施している状況である。

市民参画の場を広げる  
新たな制度を  
創設する考えは

〔質問〕須藤議員「最近、行政と市民の協働、パートナーシップという言葉をよくの自治体が使っている。埼玉県では、団体希望寄付金制度、いわゆるNPO基金を創設し、NPO活動の支援やNPOが活動しやすい環境整備を行うとともに、寄付者は税の優遇措置を受けることができる。市川市では、1%支援制度として個人市民税の1%の使

い道を納税者自身が決めることができる大変画期的な制度を創設した。そこで、草加市で市民参画の場を広げていく一つの取り組みとして、これらの制度を導入する考えは。

〔答弁〕自治文化部長「埼玉県が実施する団体希望寄付金制度はNPO活動の活性化が期待できる制度であり、市川市の1%支援制度は、多くの自治体で導入を検討したが、解決すべき課題が多く、実現に至っていない例も多く見受けられる。草加市で実施している既存の支援制度との整合を見極めながら、草加市らしい支援制度を研究していきたい。

保育園の園庭を  
芝生化する考えは

〔質問〕佐々木議員「草加市では試験的に校庭の芝生化や市役所の屋上緑化等に取組んでいる。鳥取市では、鳥取方式として材料費が安価で、かつ特別な土壌改良を必要としないため、低コストで芝生化を行うことに成功している。そこで、市役所の屋上緑化による効果は、保育園の園庭で鳥取方式を用いた芝生化を考へることはできないか。

〔答弁〕市民生活部長「平成15年度に実施した効果測定で天候が晴れの日では、屋上と芝の中の温度差が約15度であり、ヒートアイランド現象を軽減し、省エネルギー効果をもたらす



市役所の屋上緑化

ことが立証された。子ども未来部長「園庭の芝生化は、除草剤等による人体への影響等の課題が生じていたが、鳥取方式ではこれまでの課題が解消できるため、今後研究・検討していきたい。

〔質問〕飯塚議員「2010年までの時限立法ではあるが、学校施設の耐震化に対する国庫補助金が2分の1から3分の2に大幅に引き上げられた。草加市では平成25年度までに100%の学校施設の耐震化を実施するとしているが、計画を早い期間で行うと一時的には支出が増えるものの、国庫補助金が増えるため最終的な総額は減ることになる。早

期に対応を図るべきではないか。

〔答弁〕教育総務部長「計画を早める見直しを行っており一年でも早く耐震化100%を目指したいと考えている。事業全体に必要な事業費は国からの補助率の改定により減ることになるが、一時的に支出が増えしてしまう等の課題がある。

地上デジタル放送  
開始に伴う  
市民への影響は

〔質問〕平野議員「地上アナログ放送は2011年7月24日で終了し、地上デジタル放送へ完全移行する。市内小・中学校のテレビ台数及び影響は、現在無料でケーブルテレビを利用している世帯は月額1000円程度の利用料を払わなければケーブルテレビを使用できなくなると聞くが、何世帯に影響が出るのか。低所得者に対する対応を国や業界団体に働きかけるべきでは。

〔答弁〕教育総務部長「約900台を設置しており、チューナー等を設置した場合は約4000万円、普通教室のテレビをデジタルテレビに買い替えて対応した場合は約9200万円の費用がかかる。

市民生活部長「公共施設の影による電波障害は、1039件、送電線及び外かく環状道路の影響による電波障害は、約3万5000件と聞いている。

市長「国策でデジタル化を進めるため、国の責任において実施すべきと考えており、明確に国に対して訴えていきたい。

谷塚仲町町会では、側道を使って夏祭りを開催し、皆様から大変喜ばれている。しかし川の側道については、シルバー人材センターやボランティアの方々が草刈りを行っているが、川の中に関しては県の管理であり、さくの中で草刈りを行うと県の職員から注意されるため、草も生え放題になっている。草加市として埼玉県に対して働きかけをしてもらえないか。

〔答弁〕建設部長「辰井川は埼玉県が管理する一級河川であり、河道内のコンクリート上に堆積した土砂と雑草の除去については下流



耐震化が済んだ学校

〔質問〕新井議員「埼玉県では21世紀いきいきハイスクール推進計画を策定し、県立高校の活性化、特色化を目指し計画を推進している。この計画は平成21年度から後期計画になるが、県立高校の再編整備事業に

対し草加市として一定の方針を県に伝え、共通の理解を持つことが重要だと考えるが、草加市の考えは。

〔答弁〕教育総務部長「教育委員会としては、計画に対して今後市内4校の高校の先生方との連携を図り、共通理解を持つことに努めていく。皆様からの要望がある場合には、校長先生と協議する中で必要に応じて県教育委員会に伝えることも可能と考える。



市役所に設置されたAED

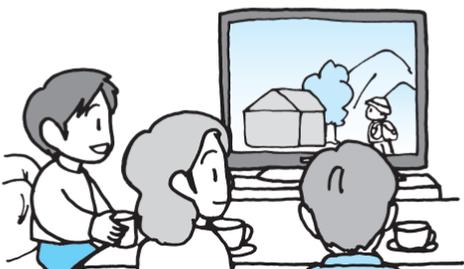
より順次処理を行うとの回答を得ている。今年度は、毛長川合流点から氷川橋までの約150mで雑草等の除去を行い、氷川橋から上流の川口市境までの区間は平成21年度、平成22年度の2力年で処理を行うと聞いている。

〔質問〕秋山議員「辰井川近隣の方々はプランターに花を植え掃除を行い、生活に密着した住みよい環境を作り、守っていくと熱心に活動されている。また、

〔質問〕建設部長「辰井川は埼玉県が管理する一級河川であり、河道内のコンクリート上に堆積した土砂と雑草の除去については下流



草が生える辰井川



市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第48号議案 平成19年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	不認定(少数)
第49号議案 平成19年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第50号議案 平成19年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第51号議案 平成19年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第52号議案 平成19年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第53号議案 平成19年度草加市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第54号議案 平成19年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第55号議案 平成19年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第56号議案 平成19年度草加市水道事業決算の認定について	認定(全員)
第57号議案 平成19年度草加市立病院事業決算の認定について	認定(全員)
第58号議案 平成20年度草加市一般会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第59号議案 平成20年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第60号議案 平成20年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第61号議案 平成20年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第62号議案 平成20年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第63号議案 平成20年度草加市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第64号議案 公益法人等への職員の派遣等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第65号議案 草加市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第66号議案 議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第67号議案 草加市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第68号議案 草加市企業立地促進条例の制定について	原案可決(全員)
第69号議案 草加市土地開発公社定款の一部を変更する定款の制定について	原案可決(全員)
第70号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(多数)
第71号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(多数)
第72号議案 (仮称)草加市立新田西文化センター建設工事(建築工事)請負契約の締結について	原案可決(全員)

随意契約の現状と改革への取り組み

〔質問〕田中議員「1社のみから見積もりをとって契約を締結するいわゆる特命随意契約は、迅速な対応や市内業者育成といったメリットがある一方で公平性・透明性の確保ができないといった指摘もあるが、市の特命随意契約の現状は、改革への取り組みは。」



〔答弁〕機務部長「現在コンサルタント契約においては、工事の振動などによる周辺建物への影響を事前に調査する業務は事前調査した業者にも事後も発注することによって経費削減が図れることから、また、物品契約においては、複数年の機器借上げ契約は毎年度の更新契約を締結する必要があることから、特命随意契約の件数が多くなっている。このように明確な理由がある場合や緊急性が認められる場合、または、特殊な技術等が必要な場合を除き、原則複数社による競争性が発揮されるようにするため、現在、随意契約における事務処理基準を作成中で、今後も公平性・透明性の高い契約事務手続きに努めていく。」

出産・育児への父親の参加を促す取り組み

〔質問〕今村議員「赤ちゃんを宿した母親にとって頼りになるのは父親である。山口県宇部市では、これまでの「母子健康手帳を父親の記入欄を設けた親子健康手帳へと変更するなど、出産・育児への父親の参加に取り組んでいるが、父親の育児参加に対する市の取り組みは。母親・両親学級への参加者数は。独自の母子健康手帳を作成する考えは。」



草加市の母子健康手帳

〔答弁〕健康福祉部長「母親・両親学級や乳幼児健診において、情報提供や育児相談等を行うことで必要な保健指導に努めている。」

原油価格高騰への対策は

〔質問〕斎藤議員「昨今の原油価格高騰は、さいたま市の取り組みは。母親・両親学級への参加者数は。独自の母子健康手帳を作成する考えは。」

〔答弁〕市長「草加市の気候は比較的温暖で、影響はこれから冬にかけて出てくると推定している。生活困窮者や福祉施設等に対する助成は、今後の推移を見なければ何とも言いえないが、各方面から強い要望も頂いているので、必要な措置は取っていききたい。」

子ども・青少年向けのホームページを開設できないか

〔質問〕関議員「子どもたちが健やかに育っていくためには、安心して過ごすことができる居場所が必要であり、居場所づくりは重要なことだと考える。杉並区には、児童青少年センターと男女平等推進センターの複合施設があり、利用者の声を生かすため、中・高校生運営委員会の設置や自主企画事業への支援等を行っている。また、子ども・青少年を対象としたホームページを開設しており、読んで自然と引き込まれてしまうように感じた。そこで、子どもたちの視点に立ち、子どもたちの自主的な地域参加や地域における子ども同士の交流を深めるために、子ども・青少年を対象としたホームページを開設することはできないか。」



青少年交流センター

〔答弁〕市長「予算編成に事業仕分けの結果を押し付けることは明確にそのようにはない。行財政改革大綱に反映させる自治体もあるかというふうに感じましたが、あくまでも共生社会の実現に向けての検証と捉えているため、草加市では行財政改革大綱に事業仕分けの結果を入れることは初めから想定していない。次年度以降の実施については、全く白紙の状態である。」



〔答弁〕市長「予算編成に事業仕分けの結果を押し付けることは明確にそのようにはない。行財政改革大綱に事業仕分けの結果を入れることは初めから想定していない。次年度以降の実施については、全く白紙の状態である。」

とともに、子ども・青少年を対象としたホームページの開設についても関係係局と連携を図り検討する。事業仕分けの結果を来年度の予算編成に押し付けるのか

〔質問〕大野議員「6月28日と29日の両日、草加市で事業仕分けが行われ40事業を要・不要に分けた。必要とされるものでも、国・県で実施すべきもの、民間で実施すべきもの、市民・地域団体で実施すべきもの、改善して市が実施すべきもの、現行どおりという仕分けがされた。そこで、仕分け結果を来年度の予算編成に押し付けることはないので、行財政改革大綱を策定するに当たり、事業仕分けの結果、不要とされた事業を廃止とすることはないので、今後事業仕分けを実施するのか。」

## 議員提出議案

議員提出議案は、「所得変動に伴う経過措置による個人県民税の還付金額に対する徴収取扱費の額の算定適正化を求める意見書」など、7議案が提出され、5議案を可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(以下、議案の要旨を掲載)

所得変動に伴う経過措置による個人県民税の還付金額に対する徴収取扱費の額の算定適正化を求める意見書

埼玉県においては、市長が行った所得変動に伴う個人住民税の還付金額を徴収取扱費として全額交付するよう強く求めるものである。

原案可決(全員)

学校耐震化に関する意見書

地震災害が続く中、児童生徒の安全を確保するため、すべての公立学校の耐震化を実施するための所要

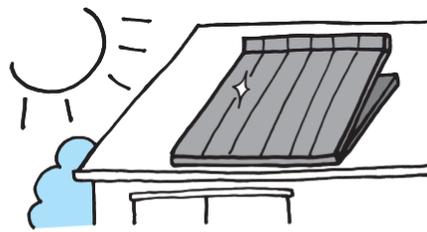
耐震診断も行われていない施設も多く、耐震診断のみの実施についても補助率の向上などを検討し、一次診断と二次診断の結果により補助率の変更がないよう配慮すること

原案可決(全員)

太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書

国による住宅用太陽光発電導入促進対策補助金補助事業制度の再導入並びに同事業予算を拡充すること

原案可決(全員)



分譲集合住宅の購入者を対象とする太陽光発電システム取得控除制度の導入や賃貸住宅オーナーの固定資産税減税措置など集合住宅用の太陽光発電システム導入支援策を推進すること

国主導による大規模太陽光発電システムの本格的導入

原案可決(多数)

汚染米の販売ルート解明と汚染米の輸入中止を求める意見書

工業用のりなどに転用される米がなぜ食品加工会社に販売されたのか、事実解明を行うこと

汚染米の輸入を中止すること

原案可決(多数)

## 臨時会の開催

第3回臨時会が8月11日に開かれ、市長から提出された、第47号議案「長栄町第7公園下雨水貯留槽築造工事請負契約の締結」についての1議案を原案どおり可決しました。また、当該議案を可決するに当たり、議員提出議案として提出された付帯決議が併せて可決されました。

長栄町第7公園下雨水貯留槽築造工事請負契約の締結

て貯留槽を築造し、健全な市街地の造成を図るため、長栄町第7公園下雨水貯留槽築造工事請負契約の締結について、契約金額5億5

第47号議案「長栄町第7公園下雨水貯留槽築造工事請負契約に関する付帯決議」

低価格での落札であることから、進捗管理に当た

471万5000円で、保永・草加特定建設工事共同企業体と請負契約を締結するものです。契約方法は、一般競争入札に付したものです。

原案可決(全員)

## 請願

9月定例会で採択された請願

否決された議案  
都市再生機構が2009年4月の家賃値上げを行わないことを求める意見書  
投機マネーの実効ある規制に踏み出し、漁業者及び農業者への直接補てんを求める意見書

件名  
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書  
草加市旭町六丁目13  
ハイム旭 18  
草加市教職員組合  
執行委員長  
山内 かづ子氏

## 委員会提出議案

委員会提出議案は、「子育て支援策のさらなる充実を求める決議」など6議案が提出され、すべてを可決しました。(以下、議案の要旨を掲載)

第58号議案 平成20年度草加市一般会計補正予算(第2号)に関する付帯決議  
市が市民に還付する個人県民税は当然に県が負担すべきであり、市が負担することになる積算方法が不適当なものであると言わざるを得ない。市が過度の負担を強いられることのないよう、県に対しさらに強く働きかけるよう求める。

原案可決(多数)

市が市民に還付する個人県民税は当然に県が負担すべきであり、市が負担することになる積算方法が不適当なものであると言わざるを得ない。市が過度の負担を強いられることのないよう、県に対しさらに強く働きかけるよう求める。

原案可決(全員)

政府においては、義務教育費国庫負担制度を今後とも堅持するよう強く要望するものである。

原案可決(全員)

子育て支援策のさらなる充実を求める決議

原案可決(多数)

市と大学の役割分担や責任の所在を明確にし、協定締結の必要性を含め、大学との合意形成を進めること

原案可決(多数)

## 一般会計決算 特別委員会を設置

9月4日の本会議において、13人の委員からなる一般会計決算特別委員会が設置され、同日開催された第1回委員会では委員長・副委員長の互選が行われました。

一般会計の決算審査は広範囲に及ぶため、特別委員会を設置し、審査したものを推進しつつ、放課後子ども教室推進事業の方向性を早急に検討し、総合的な放課後対策の促進を図ること

原案可決(全員)

## 学校施設修繕等 調査特別委員会を設置

9月25日の本会議において、10人の委員からなる学校施設修繕等調査特別委員会を設置され、同日開催された第1回委員会では委員長・副委員長の互選が行われました。

原案可決(全員)

草加市議会会議規則の一部改正に  
地方自治法の一部改正に伴い、草加市議会会議規則第160条第1項中の「第100条第12項」を「第100条第13項」に改める。

原案可決(全員)

## 次の定例会は12月4日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)2458